

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	44,987人 46,435人 -3.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	80.88 km ² 556人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	45,001人 45,352人 -0.8%	43,483人 43,843人 -0.8%	区 分 22年国調 17年国調	08 茨城県	2104 下妻市	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等				ラ ス バ イ レ ス 指 数				
地方税	5,539,902	30.1	5,539,902	57.8	普 通 税	5,518,977	99.6	62,566	旧 新 産 ×	一 般 職 員	263	810,040	3,080	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方譲与税	234,888	1.3	234,888	2.5	法 定 普 通 税	5,518,977	99.6	62,566	旧 工 特 ×	うち消防職員	-	-	-				
配子割交付金	7,927	0.0	7,927	0.1	市 町 村 民 税	2,437,484	44.0	62,566	低 開 発 ×	うち技能労務員	6	20,562	3,427	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
配当割交付金	31,823	0.2	31,823	0.3	内 訳	個人均等割	77,221	1.4	-	教育公務員	9	25,047	2,783				
株式等譲渡所得割交付金	18,926	0.1	18,926	0.2	所得割	1,824,236	32.9	-	旧 産 炭 ×	臨時職員	-	-	-	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方消費税交付金	513,137	2.8	513,137	5.4	法人均等割	151,510	2.7	-	山 振 ×	合計	272	835,087	3,070				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	384,517	6.9	62,566	過 疎 ×	ラ ス バ イ レ ス 指 数	96.3			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,599,379	46.9	-	首 都 ×	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
自動車取得税交付金	26,439	0.1	26,439	0.3	うち純固定資産税	2,594,038	46.8	-	近 畿 ×	議員公務災害			1	20.04.01	7,470		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	102,711	1.9	-	中 部 ×	非常勤公務災害			1	20.04.01	6,030		
地方特例交付金	20,262	0.1	20,262	0.2	市町村たばこ税	379,403	6.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	退職手当			1	20.04.01	5,670		
地方交付税	3,660,845	19.9	3,157,978	33.0	鉦産税	-	-	-	中 部 ×	事務機共同			1	16.04.01	4,200		
内 訳	3,157,978	17.2	3,157,978	33.0	特別土地保有税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	税務事務			1	16.04.01	3,800		
特別交付税	485,407	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	老人福祉			18	16.04.01	3,600		
震災復興特別交付税	17,460	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	財 源 超 過 ×	伝染病			-	-	-		
(一般財源計)	10,054,149	54.6	9,551,282	99.7	目的税	20,925	0.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等			定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	5,956	0.0	5,956	0.1	法定目的税	20,925	0.4	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	7,470			
分担金・負担金	170,376	0.9	-	-	入湯税	20,925	0.4	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	6,030			
使用料	255,313	1.4	12,507	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	20.04.01	5,670			
手数料	27,679	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	16.04.01	4,200			
国庫支出金	2,225,295	12.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	16.04.01	3,800			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	18	16.04.01	3,600			
都道府県支出金	1,438,393	7.8	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	-			
財産収入	11,552	0.1	5,964	0.1	合 計	5,539,902	100.0	62,566	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
寄附金	6,229	0.0	-	-	内 訳	入湯税	20,925	0.4	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	7,470			
繰入金	321,430	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	6,030			
繰越金	1,409,593	7.7	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	20.04.01	5,670			
諸収入	445,395	2.4	658	0.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	16.04.01	4,200			
地方債	2,041,844	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	16.04.01	3,800			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	18	16.04.01	3,600			
うち臨時財政対策債	773,244	4.2	-	-	合 計	5,539,902	100.0	62,566	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
歳入合計	18,413,204	100.0	9,576,367	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分					平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額					4,935,870	4,834,404
人件費	2,259,307	13.1	2,060,387	2,011,759	19.4	議 会 費	203,303	1.2	-	203,303	基 準 財 政 収 入 額	7,489,091	7,461,145				
うち職員給	1,410,089	8.2	1,240,449	-	-	議 務 費	1,876,469	10.9	42,236	1,680,314	基 準 財 政 需 要 額	6,308,211	6,210,816				
扶助費	3,003,226	17.4	853,000	825,548	8.0	民 生 費	5,779,404	33.6	402,079	2,868,350	標 準 税 収 入 額 等	10,239,433	10,315,224				
公債	1,705,809	9.9	1,662,703	1,662,703	16.1	衛 生 費	1,256,134	7.3	25,210	1,176,813	標 準 財 政 規 模	10,239,433	10,315,224				
内 訳	元利償還金	1,465,840	8.5	1,445,867	1,445,867	14.0	労 働 費	103,706	0.6	2,441	30,792	財 政 力 指 数	0.64	0.63			
元金	239,969	1.4	216,836	216,836	2.1	農 林 水 産 業 費	726,971	4.2	204,203	389,626	実 質 収 支 比 率(%)	8.0	12.2				
元金	-	-	-	-	-	商 工 費	138,983	0.8	-	120,846	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.4	13.7				
元金	-	-	-	-	-	土 木 費	2,162,825	12.6	1,190,014	1,017,149	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
元金	-	-	-	-	-	消 防 費	710,562	4.1	35,496	689,389	実 質 公 債 費 比 率(%)	11.3	12.9				
元金	-	-	-	-	-	教 育 費	2,557,579	14.9	1,188,691	1,366,335	将 来 負 担 比 率(%)	81.8	82.1				
元金	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	1,451,145	1,600,518				
元金	-	-	-	-	-	公 債 費	1,705,809	9.9	-	1,662,703	財 調 減 債 特 定 目 的	145,631	145,552				
元金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	2,176,991	2,263,601				
元金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	18,682,594	18,106,590				
元金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	17,221,745	100.0	3,090,370	11,205,620	(支 出 予 定 額) 債務負担行為額	-	70,841				
元金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,022,662	国会	実 質 収 支	497,074	物 件 等 購 入	-	-				
元金	-	-	-	-	-	9,301,180千円	457,124	国民健康	再 差 引 収 支	444,288	保 証 ・ 補 償	-	-				
元金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	90,838	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	7,553	そ の 他	698,327	775,591				
元金	-	-	-	-	-	89.9% (97.1%)	-	保 険	被 保 険 者 数 (人)	14,635	実 質 的 な もの	-	-				
元金	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	事 業 費	保 険 税 (料) 収 入 額	100	収 益 事 業 収 入	-	-				
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	430,685	国民健康	被 保 険 者 1 人 当 り	105	土 地 開 発 基 金 現 在 高	150,000	150,000				
元金	-	-	-	-	-	12,397,079千円	1,044,015	業 況	保 険 給 付 費	236	積 立 金	1,451,145	1,600,518				
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	12,397,079千円	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	105	財 調 減 債 特 定 目 的	145,631	145,552				
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	12,397,079千円	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	105	地 方 債 現 在 高	18,682,594	18,106,590				
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	12,397,079千円	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	105	(支 出 予 定 額) 債務負担行為額	-	70,841				
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	12,397,079千円	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	105	現 ・ 計	98.5	94.6				
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	12,397,079千円	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	105	現 ・ 計	98.4	94.6				
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	12,397,079千円	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	105	現 ・ 計	98.4	94.1				
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	12,397,079千円	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	105	現 ・ 計	98.4	94.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)